

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	自主防災組織等育成事業	担当課・係名	危機管理対策室
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	5
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	災害による被害を最小限にするため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき、地域住民が自主的に結成する自主防災組織の設立や育成を支援し、地域防災力の向上及び活性化を図る				
対象 (誰を・何を)	自主防災組織及び自治会、自主防災組織連絡協議会、ボランティア団体				
内容	自主防災組織の運営支援、未設立地区への結成の働きかけ及び情報提供等、自主防災組織連絡協議会への活動支援及び情報提供、地域における防災リーダーの養成、町内ボランティア団体への支援				
根拠法令・条例等	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条2				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,437	965	989
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,437	965	989
	職員人数 (概算職員数)	人			0.5
	人件費計 (b)	千円			3,064
総事業費 (a)+(b)	千円	1,437	965	4,053	
事業費内訳 H 25 年度	報償費：30千円 需用費：10千円 負担金補助及び交付金：949千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町内会・自治会、管理組合等	地区	26	26	26
	②				
活動指標 (活動量)	① 自主防災組織設立数	団体	20	20	21
	②				
成果指標 (達成度等)	① 設置率	%	76.9	76.9	80.7
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 東日本大震災を踏まえ、地域の防災対策について住民が積極的な役割分担に向けた取り組みが行われている
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 行政の支援や情報提供を受けつつ、自主防災組織等による地域を主体とした取り組みが行われている
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 自主防災組織の設立地区においては、主体的に地域状況等に応じた訓練等が行われ、地域住民の防災意識の高揚につながっている
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 設立時の資機材整備や運営に関する支援が必要となるが、目的の達成に向けた成果が得られており概ね効率的である
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 地域防災リーダー育成を図るため、外部講習会への派遣から講師を招聘し町が研修会を実施するなど効率的な運営への見直しを図った
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 自主防災組織の未設立地区に対する設置促進について、情報提供や支援などを積極的に行い町内全地域への設立を図る

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	自治会単位やマンション・団地等での設立促進を図ってきたが、各地域における実情等を考慮し広域的な連携等を必要とする地域単位での設立を検討する
② 平成26年度に着手する事項	未設立地区については、世帯規模が小さく消防団とのつながりが深い地区であるため、役割分担等を再確認し設立に向けた調整を行う
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成26年度事業への取り組み状況（改善内容等）

○自主防災組織の未設置地区については引き続き設立を促進する。 ○地域防災体制の強化を図るため防災リーダーの養成、ボランティア団体等の育成を図る。
